



発行所 日本工業経済新聞社 水戸支局

茨城県水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル1階 電話 029(301)1055 FAX 029(301)1066

本社 東京都文京区千駄木3-36-11 電話 03(3822)9211 URL: www.nikoukei.co.jp

©日本工業経済新聞社



提言特集号

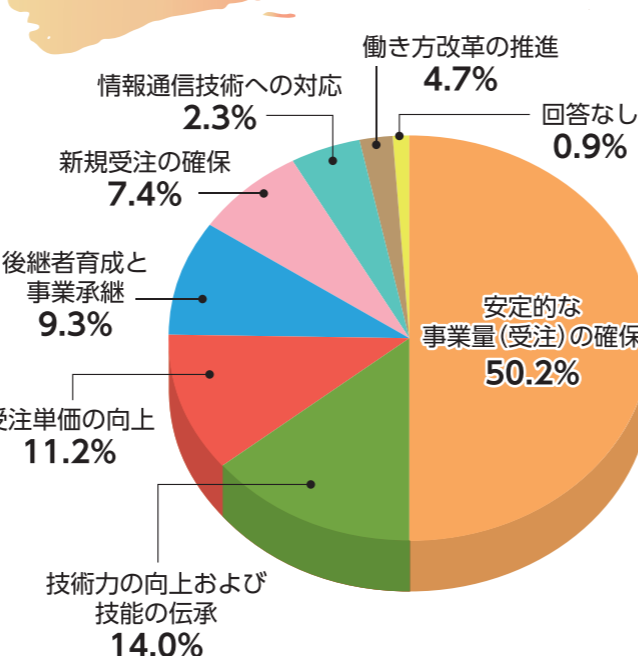
安定した事業量が必須

旧態依然の体質改めよ

建設業の現状と課題 アンケート調査結果

地方の建設業者は、建設業の持続的な経営に向けて何が必要と考えているのか。そして特に公共事業の発注者に対して何を求めているのか。言いたくも言えない「声をなき声」を探るため、日本工業経済新聞社では読者に対して「建設業の現状と課題」に関するアンケート調査を行った。その結果、安定的な事業量受注の確保を求める声が圧倒的に多いことが明らかになった。また、理不尽な要求に悩む、旧態依然とした体質に苦しみむきも浮き彫りになった。建設業の持続的な発展に向けては、担い手の確保、育成、建設技術者の処遇改善などが不可欠であり、業界全体として取り組まなければならない。自治体に事業を発注して適切な札契約を行い、速やかに執行する当たり前のことが当たり前になるように、旧来の慣習から脱却し、受発注者が真の信頼関係を構築するべき時が来たと。

建設業の持続的な経営に向けて 一番重要な要素は何か(担い手確保除く)



今回のアンケートでは、業の課題として「安定的なり、建設業でも働き方改革」が、地方の建設業者の大半が今、事業量(公共事業)の確保や生産性向上の取り組みの後の持続的な経営や公共事業の確保を挙げた。国の主導による、今年は現場の技能者、

地方の建設業者は、建設業の持続的な経営に向けて何が必要と考えているのか。そして特に公共事業の発注者に対して何を求めているのか。言いたくも言えない「声をなき声」を探るため、日本工業経済新聞社では読者に対して「建設業の現状と課題」に関するアンケート調査を行った。その結果、安定的な事業量受注の確保を求める声が圧倒的に多いことが明らかになった。また、理不尽な要求に悩む、旧態依然とした体質に苦しみむきも浮き彫りになった。建設業の持続的な発展に向けては、担い手の確保、育成、建設技術者の処遇改善などが不可欠であり、業界全体として取り組まなければならない。自治体に事業を発注して適切な札契約を行い、速やかに執行する当たり前のことが当たり前になるように、旧来の慣習から脱却し、受発注者が真の信頼関係を構築するべき時が来たと。

「安定的なり、建設業でも働き方改革」が、地方の建設業者の大半が今、事業量(公共事業)の確保や生産性向上の取り組みの後の持続的な経営や公共事業の確保を挙げた。国の主導による、今年は現場の技能者、

分に行われており、大変なことはいくつかと、幹部職員が口にしており、入札不調を発注者側の都合として捉え、理由を説明しても受け入れられない。具体的な事例として、復旧のたある土木設計業者は「市町村発注業務での工事変更設計積算等サービス業務が非常に多い」と指摘する。行政側も人手不足、現場を知らない職員が増え、十分な引き継ぎや教育がされないままに、地方自治体も日本経済や地域の発展に

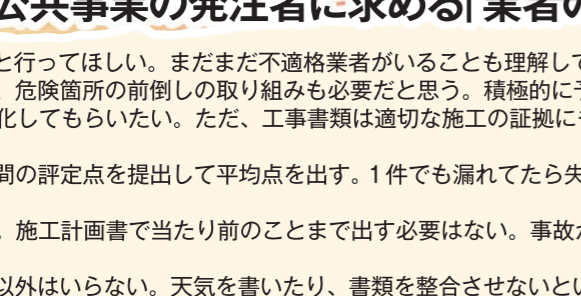
建設業の未来を拓け

建設業が今後も持続的に発展していくためには、担い手を確保・育成する必要がある。このままでは、建設業の未来は暗い。これは、実際に建設業で働いている人々は自分の家族や親族を建設業で働かせたいとは思っていない。業の考えは「家族も建設業を働かせたい」という声ばかりで、建設業は「家族を働かせたい」という声ばかりではない。建設業の未来を拓くには、業の考えは「家族も建設業を働かせたい」という声ばかりではない。建設業の未来を拓くには、業の考えは「家族も建設業を働かせたい」という声ばかりではない。

働かせたい業界目指せ

「働かせたい業界」の正しい「3K」は「きつい・汚い・危険」。一方、建設業が安定しない理由も「きつい・汚い・危険」にある。業の考えは「家族も建設業を働かせたい」という声ばかりではない。建設業の未来を拓くには、業の考えは「家族も建設業を働かせたい」という声ばかりではない。

公共事業の発注者(特に地方自治体)に求めたいことは何ですか(複数選択)



書類の削減、適切な設計変更を

公共事業の発注者に求める「業者の生の声」

- 受注業者の選別をしっかりと行ってほしい。まだまだ不適格業者がいることも理解してもらえないといけない(土木)
- 災害対策は発生後ではなく、危険箇所の前倒しの取り組みも必要だと思う。積極的に予算を取って欲しい(土木・建築)
- 書類作成は大変なので簡素化してもらいたい。ただ、工事書類は適切な施工の証拠にもなる。簡素化をやりすぎると自分たちの首を絞める恐れも(電気)
- 総合評価参加時に過去3年間の評定点を提出して平均点を算出。1件でも漏れれば失格。漏れなく評定点をもらっているのかチェックが大変(設計・コンサル)
- 紙ベースの書類がまだ多い。施工計画書で当たり前のことまで出す必要はない。事故があった時の警察署の番号などは当事者は分かっている(電気)
- 完成写真は見えないところ以外はいい。天気を書いたり、書類を整合させないといけない(電気)
- 設計変更を認めない。頭が固い自治体が多いためギスギスした関係になる(土木)
- 法人と個人と一緒に入札に参加させる。ランクを増やしてちゃんとランク分けするべき。その中でやる気があれば法人化してやる(造園)
- 市町村のような小さいところも業界の声を反映してほしい(土木・建築)
- 国は大学に予算を付けるべき。目の利益ばかり追いかけて中長期的な視野の助成がなければ、教育機関との連携もなくなる(設計・コンサル)
- 新規参加者が多いため、需給のバランスが崩れる(土木・建築)
- 低入札価格調査や保留が多い。設計労務単価よりも低価格で入札しており、ダンピングが激しい(鉄筋)
- 地域の実情に合わせた資機材による設計が必要ではないか(土木・建築)
- 国交省が出した指針に県・市町村が右ならえて従うが、国が前提としている条件や業者は県・市町村レベルとは全然違う(土木・建築)
- 関口を広げるために参加資格を低めに設定し、建築なのに土木業者が落ちして下請けに丸投げしている実態がある(建築)
- 形式にとらわれない現場のマネジメント能力を培う力が必要(土木)
- 技術者の確保競争に発注者が参入しており、官民の競争に発展している(土木・建築)

紙面内容

- 2~3面 建設業の現状と課題に関するアンケート結果
- 4面 『解体屋ケン』原作者 星野茂樹先生インタビュー
- 5面 タッセイ 代表取締役社長 田中陽介氏インタビュー
- 6面 大和証券 エクイティ調査部 担当部長 千葉アナリスト 寺岡秀明氏インタビュー
- 7面 熊本城復旧関係者インタビュー
- 9面 未来への提言(埼玉県・茨城県)
- 10面 未来への提言(群馬県・山梨県)
- 11面 未来への提言(新潟県・長野県)



茨城県 公共調達統計データ

2011年度~2020年度 (入札日ベースで集計)

茨城県・水戸市 全業種落札価格合計 10年推移

年	件数	合計金額
2011	6541	11481
2012	11297	11297
2013	6624	6624
2014	5810	5810
2015	5985	5985
2016	5994	5994
2017	5833	5833
2018	6141	6141
2019	6327	6327
2020	1402	1402

茨城県発注 業種別 落札価格合計 10年推移

- 5業種比較: 土木、建築、電気、管、委託
- 電気: 1000, 1100, 1200, 1300, 1400, 1500, 1600, 1700, 1800, 1900, 2000
- 管: 0, 10, 20, 30, 40, 50, 60, 70, 80, 90, 100
- 土木: 0, 200, 400, 600, 800, 1000, 1200, 1400, 1600, 1800, 2000
- 建築: 0, 20, 40, 60, 80, 100, 120, 140, 160, 180, 200
- 委託: 0, 20, 40, 60, 80, 100, 120, 140, 160, 180, 200

県内 各年度 最高落札価格案件

年度	最高落札価格	案件名	業種	発注者	落札率
2011	2,880,000	三井住友建設/みらい建設工業JV	建築	保守	84.3%
2012	4,808,000	北茨城病院新築工事	建築	市立	99.9%
2013	7,416,000	茨城消防救急無線・指令センター	電気	日本電気	72.0%

今年度の統計データは入札ネットの情報を基に作成しました。